

V 統計トピックス

7月 さらに広がる虐待の実態 — 児童養護施設入所児童等調査結果

厚生労働省の調査によると、里親に養育されたり、児童養護施設等に入所する児童数が2003（H15）年時点で前回調査（H10）時に比べて約11%も多い38,318人になることが判明しました。保護の要因としては、父母による「虐待・酷使」「放任・怠惰」の他に、「棄児」「養育拒否」等を含めたいわゆる「虐待」によるものが里親委託、施設入所児を問わず全体的に増えており、児童虐待が深刻化していることが数字の上からも表れています。

この事態の打開策として、厚生労働省は平成16年度「育児支援家庭訪問事業」を新規に立ち上げました。これは、行政が「虐待の芽」を積極的に摘むものとして、出産後間もない時期や、様々な原因で養育が困難になっている家庭に対して、行政が育児・家事の援助や、具体的な育児に関する技術指導を進んで行うことにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図ることを目的としています。初年度は約20億円が確保されていますが、事業費の半額は実施自治体の負担となることもあり、各自治体の動きは鈍く、実施予定市区町村は7月現在、当初想定の13%に満たない状況です。

8月～9月 猛暑あれこれ

前年の冷夏から一転して、今年の夏は各地で記録的な暑さを記録しました。その余波は様々な分野に影響を及ぼしています。

①最高気温と大気汚染：7月中の猛暑は東京を含む全国15カ所で過去最高気温を更新し、金沢市の平均気温も27.3℃と1992（S62）年来の観測史上最高値となりました。

東京ではこの暑さに加えて、都市再開発による高層ビルの増加に伴い都市部のヒートアイランド現象が進み、結果的に光化学スモッグを誘発することとなり、規制によって排煙・排ガス量が減っているにも拘わらず、今年は光化学スモッグ注意報が昨年の8回を越える17回も発令されています。

②電力事情：7月の電力10社合計の発電電力量は925億7千万kw時となり、最高値を更新しました。石川県内においても、7月の発電需給量・消費量はともに冷夏である昨年だけでなく一昨年と比較しても上回っています。

③熱中症大発生：金沢市内で6～8月にかけて熱中症で緊急搬送された患者数は、31名にのぼり、昨年同時期の17名を大きく上回りました。特に観測史上最高の平均気温を記録した7月においては20名となり、猛暑を裏付ける結果となりました。

④マリンレジャー事故：海上保安庁第9管区内（新潟県・富山県・石川県）の今夏（7月1日～8月25日）のマリンレジャー中の人身事故は前年同期比で15人増の42人で、このうち死亡者数は11人増の22人と倍になりました。猛暑の為、冷夏の昨年と比べて人出が多かったことが原因と考えられています。

⑤消費動向：昨年の冷夏では、夏物商品の売れ行き不振が景気に影響を及ぼしたことは記憶に新しいですが、一転して猛暑となった今夏は7月のビールの出荷量が前年比37.7%増の8,400kl（麒麟ビール北陸工場）、家電においてエアコンの販売実績が7月速報値で前年比83.1%増（日本電気大型店協会：全国値）、7月のコンビニ売上高が前年比10.5%増（日本フランチャイズチェーン協会：加盟コンビニ13社全店）になるなど好調さが窺えますが、7月の県内の大型小売店の売上げは、一部夏物商品が好調だった反面、売上げ全体では昨年を下回り、猛暑による景気回復とはいかないようです。